

事務連絡
令和2年4月1日

各都道府県一般廃棄物行政主管部（局）御中

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課

新型コロナウイルス感染症を想定した廃棄物処理事業継続計画作成について

一般廃棄物行政の推進については、かねてより格別の御尽力をいただき御礼申し上げます。

さて、令和2年3月4日付け環境省環境再生・資源循環局長通知（循環適発第2003044号）（以下「3月4日通知」という）にて、「ごみ処理基本計画策定指針（平成28年9月）において、災害時を想定したものではありませんが、市町村は一般廃棄物処理事業を継続するための事業継続計画を一般廃棄物処理計画等に反映することとしており、また、市町村は一般廃棄物の統括的責任を有することから、市町村及び一般廃棄物処理業者における個人防護具の確保を含む感染防止等の事業継続のための取り組みに努めること」と通知したところです。廃棄物の処理は、日々の国民の生活や経済活動を支える必要不可欠な社会インフラであり、安定的に業務を継続することが求められています。

環境省では、「廃棄物処理における新型インフルエンザ対策ガイドライン」¹（平成21年3月。以下「ガイドライン」という）を策定した際に、「新型インフルエンザ発生時の廃棄物処理事業継続計画作成例」（以下「継続計画作成例」という）²を公開しております。新型コロナウイルス感染症を想定した廃棄物処理事業継続計画の作成も、当該継続計画作成例を活用して可能であると考えられます。

つきましては、継続計画作成例の内容を一部変更したものを別添のとおり共有しますので、別添をご参考に新型コロナウイルス感染症を想定した、市町村での廃棄物処理事業継続計画作成の検討や、事業継続に必要な個人防護具等の確保状況の確認等について、貴管下の市町村に周知いただきますようお願いいたします。

¹ <https://www.env.go.jp/recycle/misc/new-flu/guideline.pdf>

² https://www.env.go.jp/recycle/recycle/misc/hinagata_sitvouston.pdf

記

一 新型コロナウイルス感染症を対象とした廃棄物処理事業継続計画の作成について

日々の国民の生活や経済活動を支える必要不可欠な社会インフラである廃棄物処理事業を安定的に継続するためには、危機管理体制や感染防止策、事業継続に必要な人員及び物資の確保等をあらかじめ検討することが有効であると考えられます。3月4日通知の趣旨を踏まえ、市町村と一般廃棄物処理業者が協力して、新型コロナウイルス感染症発生時の廃棄物処理事業継続計画を策定した事例の報告もありましたが、別添の「新型インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症発生時の廃棄物処理事業継続計画作成例」をご参考にして頂くことにより、改めて、新型コロナウイルス感染症を対象とした廃棄物処理事業継続計画の作成をご検討ください。

二 廃棄物処理事業の継続に必要な个人防护具等の確保について

ガイドラインにおいては、感染防止策として「手袋、マスク等の个人防护具の使用」や運搬車両、施設等の「定期的な清掃及び消毒の実施」などを想定しており、これは一般廃棄物の処理が安定的に継続されるために有用であると考えられます。また、労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）第592条の5により、「廃棄物の焼却施設に設置された廃棄物焼却炉、集じん機等の設備の保守点検等の業務」等に係る作業には原則として化学防護服等の適切な防護具の使用が必要とされています。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、手袋、マスク、化学防護服等の个人防护具並びに消毒液（以下、「个人防护具等」という）が手に入りにくい状況が続いておりますが、特に市町村は、一般廃棄物の統括的処理責任を有することから、市町村及び一般廃棄物処理業者における个人防护具等の備蓄状況の確認や、必要数の確保等、事業継続のための取組に努めてください。特に、労働安全衛生規則等に基づき化学防護服の着用が求められる作業を実施する際に、化学防護服が不足することとなれば、焼却施設の日常点検、定期点検等の作業の実施に大きな支障が生じることも想定されます。市町村のみならず、日常点検、定期点検等の作業を委託する事業者における化学防護服の確保状況を確認し、日常点検、定期点検等の作業の実施に支障が生じないようご配慮をお願いします。6月までの間で、化学防護服等の不足により、事業継続が困難となるような事態が予見される場合は、余裕をもって環境省へご相談ください。